令和６年度　生活環境部　施策展開方針　報告書

１　まちづくり政策（生活環境部関係分）

政策１　自然・環境

政策展開の方向性

江別市の豊かな自然や地域環境を次代に引き継ぐために、脱炭素社会の実現をはじめ、水と緑の保全や、地域環境の保全、ごみの減量化・資源化などへの課題に対応するとともに、市民、事業者、行政との協働により、環境保全に取り組み、安全で快適な生活環境づくりを進めます。

令和６年度の取組状況報告

１－（１）　人と自然の共生

・令和32（2050）年脱炭素社会の実現に向けて、令和６年度からスタートした「第２次江別市環境管理計画兼地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、太陽光発電設備等を導入する家庭に対する補助をはじめ、地球環境・水と緑・安全な地域環境の保全や省エネルギー・再生可能エネルギーの普及促進などの各施策に取り組みました。
・自然環境を活かした体験学習や時機に即したテーマを取り入れ、幅広い世代に応じた学習機会の提供を図るなど、市民一人ひとりの環境保全への意識を醸成する環境学習を推進しました。
・快適で美しい街並みづくりのため、市民憲章推進協議会が実施する「花のある街並みづくり運動」に参加する自治会等への花苗の斡旋・助成や水遣り等の管理活動などを支援し、市民協働による緑化の取組を推進しました。

１－（２）　循環型社会の形成

・「江別市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、発生抑制（リデュース）と再使用（リユース）の“２Ｒ”を最優先として、各施策に取り組みました。
・ごみ処理を持続的・安定的に進めていくため、令和６年10月から指定ごみ袋の単価見直しをはじめとするごみ処理手数料の改定を行いました。
・社会情勢や市民ニーズを踏まえた効率的なごみ処理を進めるため、紙おむつの無料収集を開始したほか、「燃やせないごみ」の収集曜日を「資源物・危険ごみ」と同じ収集曜日とするとともに、「ペットボトル専用」の収集日を新設しました。
・「江別市食品ロス削減推進計画」に基づき、家庭での食材の使い切り講習会等を開催したほか、飲食店等と連携した、消費・賞味期限の近い食品を購入する「てまえどり」や宴会での食べ残しを減らす「３０１０運動」の啓発とともに、SNS等を活用した食品ロス削減の取組の周知を行いました。
・プラスチックごみについては、不法投棄されたごみ等を迅速に回収するほか、マイカップ運動等を啓発するなど、プラスチック製使い捨て容器の削減に取り組みました。
・循環型社会の推進を図るため、使用済みペットボトルを飲用ペットボトルに再生する“水平リサイクル”の令和７年度スタートに向けて、北海道コカ・コーラボトリング株式会社と「ペットボトルの資源循環型リサイクル及びごみ減量に関する細目協定」を締結しました。

政策の成果指標	単位	（初期値）	R6年度	R7年度	R8年度	目標
環境に配慮した生活をしている市民割合	%	75.7	74.2			↑
江別市は、環境問題に積極的に取り組むまちだと思う市民割合	%	42.4	49.8			↑
緑に親しめる空間があると思う市民割合	%	90.2	90.3			↑
市民１人１日当たりのごみ排出量	g/日	864	826			↘
生活環境部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況						
「環境教育等推進事業」　環境関連イベント及び環境学習参加者数	人	2,526	2,487			↑
「花のある街並みづくり事業」　活動団体数	団体	101	99			↑

政策４　安全・安心

政策展開の方向性

交通安全や防犯活動の推進、生活衛生環境や冬期生活環境の充実などを通じて、安全で快適な社会環境を築いていくとともに、地域防災力の向上や消防・救急体制の充実を図り、災害に強く、誰もが末永く安心して住み続けられるまちづくりを進めます。

令和６年度の取組状況報告

４－（１）　安全な暮らしの確保

・「第11次江別市交通安全計画」に基づき、通学時の児童の安全確保のため、交通安全指導員を配置して安全指導を行うとともに、安全意識の向上を図るため、交通教育指導員による各年代層に向けた交通安全教室を開催したほか、交通安全運動期間中のイベント等にて啓発を実施しました。
・日常生活上の問題解決を図るため、人員確保や研修会などの体制充実を図った上で、市民相談所をはじめとする市民が気軽に相談できる場を提供するとともに、市ホームページや広報誌等を活用して相談所の周知を行いました。
・衛生的な生活環境を確保するため、やすらぎ苑使用者の定期募集、合同墓の通年受付により市民ニーズに応じた墓所の提供を行うとともに、葬斎場及び墓地を安定的に運営しました。

政策の成果指標	単位	（初期値）	R6年度	R7年度	R8年度	目標
安全で衛生的な生活環境が整っていると思う市民割合	%	83.9	83.6			↑
生活環境部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況						
「交通安全教育・啓発事業」 交通安全教室受講者数	人	21,828	23,326			↑
「市民相談事業」 市の市民相談所を知っている市民割合	%	51.2	50.2			↑

政策８　協働・共生

政策展開の方向性

江別市自治基本条例で掲げる市民自治の理念に基づき、市政への市民参加を進めるとともに、市民、自治会、NPO、ボランティア・市民活動団体、企業、大学などの各種団体と連携し、魅力ある協働のまちづくりに取り組み、多様な主体がありのままに暮らせる共生のまちを目指します。
また、グローバルな視点に立ち、人材・団体の育成を行うほか、国際交流を推進するとともに、在住外国人にとっても住み良いまちを目指します。

令和６年度の取組状況報告

８－（１）　協働のまちづくりの推進

・「江別市自治基本条例」の施行16年目に合わせて、学識者、公募市民などで構成する「江別市自治基本条例検討委員会」を設置し、これまでの市の取組などを参考に、条例がまちづくりのルールとして所期の目的を達成しているか、全ての条文について検討を行いました。
・「江別市自治基本条例」の理念や内容を広く市民に浸透させるため、市内大学と協力してPR動画を作成したほか、市内団体や大学と連携した自治基本条例フォーラムの開催など、認知度向上に向けた取組を実施しました。
・「江別市自治基本条例」に掲げる市民自治の基本である「協働」について、将来のまちづくりを担う世代である、小学４年生と中学２年生を対象にリーフレット等を配布して早朝ミニ講座を実施し、意識啓発を図りました。
・市民活動の活性化等を図るため、セミナーやワークショップを開催したほか、市民活動団体版出前講座事業等を実施しました。
・協働のまちづくりの重要な主体である自治会を支援するため、担い手不足問題などの課題解決に向けたセミナーを開催しました。

８－（２）　共生社会の形成

・令和６年度からスタートした「第３次江別市男女共同参画基本計画」に基づき、若年層の理解を深めるために小中学生向けのリーフレットを作成したほか、男女共同参画週間に合わせてアンコンシャス・バイアス理解促進リーフレットを情報図書館等に配架するなど、周知・啓発の施策に取り組みました。
・「第３次江別市男女共同参画基本計画」に基づき、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、「男性の育児休暇と家庭活躍について」のセミナーを開催しました。
・「江別市パートナーシップ宣誓制度」における、市外転出入手続時の利便性向上のため、全国規模の連携を可能とする「パートナーシップ制度自治体間連携ネットワーク」の加入に向けた検討と手続きを進めました。

政策の成果指標	単位	（初期値）	R6年度	R7年度	R8年度	目標
協働によるまちづくりが進んでいると思う市民割合	%	27.2	34.0			↗
男女が平等だと思う市民割合	%	51.9	56.7			↗
共生のまちづくりが進んでいると思う市民割合	%	47.0	46.3			↗
生活環境部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況						
「自治基本条例啓発事業」 自治基本条例の認知度	%	30.2	33.3			↗
「市民協働推進事業」 市民協働推進事業で実施した事業数	件	10	10			↗
「江別市男女共同参画基本計画」 男女共同参画の考え方が必要だと思う市民割合	%	81.1	78.8			↗
「江別市自治会連絡協議会補助金」 「自治会活動等支援事業」 各種自治会活動研修会等参加者数	人	62	127			↗

政策９ 計画推進

政策展開の方向性

効率的で効果的な行政サービスの執行と健全な財政運営に努めるとともに、時代の変化と地域課題に応じた市政運営を推進します。

また、市政の透明性を確保するとともに、市民と市の情報共有を図るため、様々な媒体を通じて広報広聴の充実を図り、情報公開や個人情報保護制度を適正に運用します。

令和６年度の取組状況報告

９－（１） 自主・自立の市政運営の推進

・市民サービス向上と窓口の混雑緩和のため、住民票や戸籍証明等を市の窓口以外で発行できる「コンビニ交付」の利用促進に向けて、市ホームページや広報誌等を活用して周知・広報を行いました。
・「コンビニ交付」の利用に必要なマイナンバーカードについて、申請機会の充実を図るため、公民館等において申請サポートを実施するとともに、「コンビニ交付」のさらなる利用促進に向け、利用方法を掲載した「ポケットガイド」を新たに作成し、マイナンバーカードの新規交付や更新時を中心として配付しました。

政策の成果指標	単位	（初期値）	R6年度	R7年度	R8年度	目標
市政運営に満足している市民割合	%	64.8	74.5			↗
生活環境部が所管する個別計画または重点事業の進捗状況						
「住民基本台帳ネットワークシステム事業」 各種証明書のコンビニ交付総件数（単年度）	件	10,806	17,715			↗

2　えべつ未来戦略（生活環境部関係分）

戦　　略	■具体的施策 「関連事業」　（担当課）
【戦略１】 子どもが主役のまちをつくる	
【戦略２】 幸せに歳を重ねられる暮らしを とどける	
【戦略３】 みんなの働きがいと、元気な経済を つくる	
【戦略４】 地域から地球温暖化防止に挑む	① 脱炭素社会の実現 「脱炭素推進事業」（環境課） ② 再生可能エネルギーの導入拡大と利用推進 「脱炭素推進事業」（環境課） ③ 環境教育・学習の推進 「環境教育等推進事業」（環境課） 「環境マネジメントシステム事業」（環境課）
【戦略５】 デジタル技術で住みよい明日を 切りひらく	

3　生活環境部の資源

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
歳出決算額 （千円）	一般会計　（A）	3,724,272				
	特別会計　（B）	0				
	合計　（A+B）	3,724,272	0	0	0	0
正職員人件費 （千円）	人工　（a）	70.00				
	平均単価　（b）	7,695				
	人件費　（a×b）	538,650	0	0	0	0
総　額		4,262,922	0	0	0	0